

不動産業界の新たなビジネスモデルに挑戦

～あきた不動産事業協同組合～

地元の中小不動産業者の連携により、一元的な情報発信と土地・建物の共同受注に取り組む「あきた不動産事業協同組合(池田喜代秀理事長)」をご紹介します。

■ 背景

県内は、人口減少に伴う空き家・空き地の増加により不動産物件の供給過剰状態が続いていることに加え、大手不動産業者の県内進出による競争の激化によって売上の減少が続くなど、県内の中小不動産業者にとって厳しい経営環境が続いています。

こうしたなか、顧客獲得に向けて大手不動産に対抗するためにはITを活用した情報発信力の強化が求められていましたが、IT関連の投資は中小企業にとって大きな負担であり、企業単独では十分な対応が難しい状況でした。

そこで、共同でポータルサイトを立ち上げ、各社が取り扱う不動産情報を集約することで情報発信力の強化を目指す地元不動産業者31社により平成24年1月に「あきた不動産事業協同組合」が設立されました。

■ 主な取組とその成果

組合設立後、真っ先に取り組んだのは、組合員の不動産物件情報(賃貸・売買)の一元化でした。ポータルサイト「あきたにすむネット」の完成に伴い、全組合員の取扱物件が一元的に管理され、企業単独では成し得なかった豊富な情報提供が可能となりました。また同サイトでは、組合や組合員が実施する不動産フェア等の各種イベント情報をお知らせするなど、情報発信機能の強化に大きな役割を果たしています。

次に取り組んだ共同事業は、土地・建物に関する共同受注の実施でした。平成28年に組合が宅地建物取引業の免許を受けたことで不動産物件を取り扱えるようになり、組合が受注した案件は規約に沿って公平に組合員が取り扱う仕組みを構築し、組合員の受注機会の拡大に寄与しています。本事業では、斡旋した物件の契約が成立した際、組合に手数料を支払うスキームとなっており、契約件数も事業実施後順調に伸びていることから、組合にとって大きな収入源となっています。

■ 今後の展望

組合では、組合の新規事業の創出や事業活動に積極的に関与できるよう若手経営者や後継者を役員や委員会に積極的に登用しています。若手人材が組合活動の歯車として加わることで、組合事業の活性化と後継者育成に役立っており、売買部門に比べて手薄となっている賃貸部門についても若手を中心に今後強化を図っていくこととしています。

このほか、広告媒体等を通じて「あきたにすむネット」のPR活動を強化しながら、将来的には受注窓口を組合に一本化することで、顧客の利便性向上と組合員の業務量の削減に繋がりたいと考えています。

今後も地域に根ざした活動により「安心と信頼」を提供する、秋田の不動産業界の新たなビジネスモデルに挑戦する組合の取組にご注目ください。

秋田市を中心とする賃貸・売買
不動産の総合情報

あきたに
すむネット

なんでも無料相談受付中!!
お電話お待ちしております!!

あきた不動産事業協同組合 TEL(018)827-5461
〒010-0951 秋田市山王6丁目3-3 共和ビル103 秋田県知事(1)第2211号

秋田の不動産情報なら 秋田に住むネット 検索



[写真提供：あきた不動産事業協同組合]

【あきた不動産事業協同組合】

- 代表者名 池田 喜代秀
- 所在地 秋田市山王六丁目3番3号
- 組合員数 31名
- 設立 平成24年1月

[提供：あきた不動産事業協同組合]